

# 第1章 中高年等の地域参画を促す 学習プログラムの基本的視点

---

## 1 「中髯年」に注目する理由

各自治体は、成人層を対象とする学習機会を広く提供している。文部科学省が実施した調査によれば、全国の公民館で成人一般を対象とする学級講座を開設したのは全体の85.9%である（平成23年度社会教育調査）。しかし、実際に公民館等の社会教育施設が提供する学習プログラムの内容を個別に見てみると、就労世代の参加を念頭に置いたプログラムが少ないのが目につく。もともと平日は仕事に就いている世代なので、彼ら/彼女らを対象とした学級・講座を企画しても、思い通りの人数の参加が見込めそうもないという判断から、積極的に企画をする気にならないのであろう。

しかし、教育基本法が示すように「自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができる」ようにする行政の努力は、就労世代をスルーしてよいものでなく、むしろ就労に多くの時間を割くことによる「学習困難世代」にしっかり向きあうことが求められていると考えるべきではないだろうか。

「中髯年」の年代をどのようにとらえたらよいか。「成人一般」とくくられた年代層を広くとらえるのでは、生活の実態や意識の特徴があまりにも広がりすぎて、その年代に対応したプログラムの開発という目的には合わない。そこで、「中髯年」、すなわち就労等で社会の主要な担い手として期待されているものの、一方で地域とのつながりが比較的少ない年代に焦点を当てて、彼ら/彼女らの生活に資する学習プログラムのあり方を検討することとした。

「中髯年」は、年齢的には40代、50代あたりが相当する。世間では、高齢者層の婉曲的な呼称として「中髯年」が用いられることがあるが、ここでは、退職期・高齢期を迎える前の働き盛りのステージととらえることにしたい。

「中髯年」という呼び名は、いつごろから生まれたものか。老年社会学者・袖井孝子は次のように言う。「中髯年という耳なれない言葉が使われるようになったのは、若年労働力不足と中年以上の労働力の過剰傾向がみとめられるようになった1960年代の半ばころからである。しかし、この言葉が一般にまでひろまったのは1973年の石油ショックをきっかけに経済の低成長期に入ってからのことである」<sup>(注1)</sup>。袖井は、「中髯年」の呼称が、中年以上の年代の労働力の過剰に対する問題意識から生まれたという。そうならば、これまでの「壮年」や「中年」が働き盛りというポジティブな文脈で用いられてきたのに対して、「中髯年」という言葉には、ネガティブとは言わないまでも、労働力の維持に懸命に努力し家計を支えようとする、生活のひたむきさが込められているように思われる<sup>(注2)</sup>。

人の働き方を考えたとき、キャリアバランスとして、3つの生活局面、すなわち就労生活（Working Life）、家庭生活（Family Life）、地域生活（Community Life）がほどよく均衡が保たれ、調和していることが望ましい。しかし実際の中髯年世代の生活についてみれば、就労生活の比重が高くなることにより、家庭生活や地域生活のゆとりが乏しくなりがちとなる。

かつての「団塊の世代」、あるいはそれ以前の人々に特徴であった「働きバチ」や「企業戦士」という働き方は、その後の世代には、必ずしも受け継がれていない。ワークライフバランス（WLB）を重視する考え方が少しずつ世の中に浸透しているように思われる。

この傾向に呼応して、生涯学習・社会教育行政は、中髯年世代にどのような学習機会を提供できるか。退職期後の家庭や地域中心の生活にうまく軟着陸するためにも、この課題は避けて通れない。

## 2 中髯年の生活課題と学習プログラムの方向性

中髯年世代は、職場では、柔軟な労働力をもつ若い世代の追い上げを受けながら、中間管理職的な

業務も同時にこなさなければならないという、きつい立場に身を置きがちである。また、家庭では、そろそろ子育てに手がかからない時期に入り、それに代わる新しい役割を探す時期にもあたる。

また一方で、中高年世代は、家族的な関係の中で、親の世代と子の世代の両方から同時に経済的・サービスの援助を求められ状況にある。中高年は「両世代の間であって、まさにサンドイッチの具のごとく、双方からの援助要請の重圧に押しつぶされそうになっている」（サンドイッチ世代）<sup>(注3)</sup>。

教育社会学者・今津孝次郎は、この時期の中高年の危機的な問題状況を次のようにいう。「『情報化』や『グローバル化』は言うまでもなく、消費生活や余暇の在り方の変化、職場での終身雇用制から実力評価人事管理体制への変化、女性の生き方の変化とジェンダー関係の問い直しなど、生活様式全般の諸変化にどう対応するかという問題」がこの世代に厳しい課題としてのしかかっているという<sup>(注4)</sup>。

このような中高年世代に対して、生涯学習・社会教育行政は、どのような学習課題を設定していったらよいか。

まず、課題の設定について、大枠としては、次の3つの方針を確認したい。

第1は、当面する生活上の課題に対応する知識や技術の習得を目指すこと。子育てや教育、地域や社会の変化の動向、人間関係づくりのノウハウ、心身の健康の維持、福祉や介護等についての学びや学び直しの機会が用意される必要がある。

また、ふだんからとかく緊張の多い生活を送りがちな中高年世代にとっては、家事や仕事を離れて学びを楽しむことも重要であり、趣味や娯楽の要素の濃い内容を学習プログラムに組み入れる配慮が求められる。

第2は、退職期・高齢期に向けたライフプランを視野に入れること。40歳のころを「人生の正午 (the noon of life)」(C.G.ユング) とするならば、中高年期は「人生の午後」ということになる。やがてくる退職期や高齢期を見据えて、これから縮小する役割とこれから拡大する役割の見当をつけていくことが重要な課題になると思われる。

組織心理学者・E.シャインは、人が自らのキャリアを選ぶときにもっとも大切にしている信念や価値観をキャリア・アンカー（アンカーは碇の意）と呼んだが、現代では、この考えはワーク・キャリアのみでなく、ライフ・キャリアに拡大して考えるのがふさわしい。自分は生涯を通じてどのような生き方をしたいのか、何をしたら満足がいく人生になるのか、何を楽しみの中心に置きたいのか等々。中高年期にあっては少しづつ考えを深めていくことが大切ではないだろうか。

中高年世代が生涯学習・社会教育プログラムを受講するなかで、中高年世代が、自らのライフプランづくりに刺激を得ていくことが期待される。

第3は、地域参加を積極的に試み、地域活動の楽しさややりがいを体験すること。地域には、ボランティア・NPO団体、趣味を中心にした親睦団体、公民館サークルのような学びの団体など、多くのグループがある。働き盛りには、仕事中心の生活のため、なかなかそのような団体に入って活動するのは難しい面もあるが、時間をやりくりして活動に入れば、そこから多くの楽しみを得ることができる。職業生活、家庭生活、そして地域生活のほどよいバランス（ワーク・ライフ・バランス、WLB）を実現することは、市民生活のあり方のスタンダードになりつつある。

従来、企業や家庭では、集団のなかでの役割は比較的固定的であった。それとの対比で地域活動における役割はより柔軟で、選択の自由度が高い。人とよい人間関係を保ちながら、楽しみや知識・技術を広げることができれば、生活の質や満足度は高まる。しかしそのためには、地域での人間関係の取り方に、体験を通してある程度慣れることが必要である。

劇作家・評論家の山崎正和は、市民社会での「つきあい」（あるいは「社交」）の重要性にふれ、次のようにいう。つきあいでは、人は「つねに自分を柔軟で未限定な存在として留保し、しかもなお、他人にたいして自発的な存在として維持しなければならない」<sup>(注5)</sup>。また、次のようにもいう。「社交的な人はしらけない人であって、自分のものではないさまざまな感情の物語に『つきあう』ことのできる人である」<sup>(注6)</sup>。

生涯学習・社会教育プログラムでは、話し合いや体験活動を通して、地域活動の実際を理解し、コミュニケーション・スキルを高めることができるよう、機会の工夫が求められている。

学習プログラムに関する課題の吟味は重要だが、同時にプログラムの実施の方法についても方針をもって臨む必要がある。大枠として、次の2つの方針を確認したい。

第1は、実用を重んじ、限られた時間を有効に使った学習の展開を心がけること。中高年の生活時間の進行は極めてタイトなものである。中高年世代が時間をなんとか捻出して講座等に出席する状況を考えると、柔軟で効果的な学習の機会がとくに求められる。単発的な講座である「1日体験教室」の実施や、連続講座でも毎回の区切りがはっきりしていて、毎回出席でなくても学習の継続に影響があまり出ないような運営の工夫が求められる。

第2は、館外での見学や体験活動など、積極的に地域に出かけ、地域活動者と直接の対話ができるようにするなど、中高年が地域の息吹を肌で感じられるような運営の工夫が求められる。館外に出ることが難しい場合でも、地域活動者に講師・指導者となってもらい、地域の特長を生かした学習を進められるように工夫することが大切である。

### 3 中高年の地域参画を促す学習プログラムの提案

本報告書（「中高年等の地域への参画を促す学習プログラム集」）は、これに先立つ調査研究（「中高年等の地域への参画を促す学習プログラムの開発に関する調査研究」平成22-23年度）を基礎にして作成された。この先行調査研究は、大きく2つの調査で構成される。1つは、全国の生涯学習振興計画等を作成している市に依頼した、成人を対象にした学習プログラム実施状況調査（質問紙調査）で、294の市からの回答をいただき、これを分析した。もう1つは、上の調査で協力いただいた市の中からさらに9市（10地区）を選んで協力を仰ぎ、成人（とくに中高年）を対象にした学習プログラムについて訪問聞き取り調査を実施し、これらの事例を分析したものである。調査研究の内容は、報告書として、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターより刊行されているので、参照いただきたい。

本報告書は、上の調査研究を基に、とくに中高年世代の方々が、地域参画を進められるよう、それに資する学習プログラムのモデルを提案するものである。この提案のねらいは、中高年世代が、自治体が提供する学習の機会を通じて地域社会にとけ込み、地域社会の一員として充実した人生を送り、地域社会もまた、彼ら/彼女らを得ることにより一層活力を増すことができるようになることである。

標題に「中高年等の…」と、「等」を表記したのは、地域への参画は、中高年世代のみの課題ではなく、他の年代すべてについての課題でもあるという考えによるものである。中高年の学習者を念頭に置きながら、実際により広い世代の参加が得られれば、学習の効果は増幅されるに違いない。

モデルプログラムの活用にあたっては、都市部から山間・過疎地区まで幅広い地域を想定している。私たちモデルプログラム作成チームでは、並はずれて高度・高次元の学習が行われるような学習プログラムを提案しようとはしていない。提案したモデル事例の数は多くはないが、それぞれの地域の実情や課題に合わせて使っていただけるように、事例の特徴や切り口は明確にしたつもりである。本章

に続く第2章で、実際の企画・実施のポイントを確認していただき、第3章のモデル事例で、それぞれの自治体・施設で企画実施されるプログラムのヒントを得ていただければ、私たち調査研究委員のささやかな努力は報われることになる。自治体の生涯学習・社会教育行政ご担当の方々には、本報告書（学習プログラム集）を縦横にご活用いただくことをお願いしたい。

（野島 正也）

（注1）袖井孝子編『収穫の時代—中高年の生活構造』垣内出版，1979，5頁

（注2）1998年の『国民生活白書』では「中年—その不安と希望」という特集が組まれたが、そこでは「中年」が40—50歳代ととらえられており、「中年」と「中高年」は年代的に重なり合うとみることできる。

（注3）藤崎宏子他編『ミドル期の危機と発達』金子書房，2008，111頁

（注4）今津孝次郎『人生時間割の社会学』世界思想社，2008，254頁

（注5）山崎正和『柔らかい個人主義の誕生』中央公論社，1984，59頁。原文は旧仮名遣い

（注6）山崎正和『社交する人間』中央公論社，2003，23頁